

(注意) 解答はすべて別紙解答用紙の定められた欄または枠内に記入せよ。正しく記入していない場合には採点されない
ので注意せよ。

1 次の空欄(①)～(⑧)に最も適当な語句を記入し、問1～2に答えよ。ただし、同一番号には、同じ言葉が入る。

仏教は6世紀に大陸から日本に伝来し、最終的にはヤマト政権によって支持された。仏教の思想的影響を深く受けた
(①)は、推古天皇の摂政として為政者の心得を説いた「十七条憲法」を制定したとされている。(①)は、和の
精神を強調し、篤く三宝を敬うことを勧め、仏教の教えに従った理想的な国づくりを目指し、法隆寺を創建した。奈良時代には
律令体制が確立され、仏教は政治的な保護を受け、仏法によって天下の安泰を祈るための鎮護国家の役割を果たし、全国に
国分寺・国分尼寺がつくられた。8世紀中頃に唐から渡日した(②)は、戒律を伝え、東大寺に戒壇を設け、僧になる
ための授戒制度を確立させ、唐招提寺を建立し、仏教の普及に努めた。奈良には華嚴宗や律宗などの南都(③)と呼ば
れる学派が生まれ、経典や教義の研究が進められた。

平安時代には中国での留学を体験した(④)と(⑤)が、既成の仏教を批判して、日本に新しい宗派を伝え、
山岳における修行を重視した。『法華経』の大乗精神を重視した(④)は、比叡山に延暦寺を建立し、日本の(⑥)
宗の開祖となった。(④)によれば、すべての人は、一切衆生悉有仏性^{いっさいしゅうじょうしつうぶつしょう}を自覚して修行することで悟りにいたり、救わ
れる者には差別は存在しないというのである。(④)は、大乗仏教の精神に基づいて僧になる新しい制度を定めたので、
旧来の奈良仏教を支持する人々と対立した。唐で密教を学んだ(⑤)は、高野山に金剛峯寺^{こんごうぶつじ}を建立し、(⑦)宗
をひらいた。(⑤)は、瞑想修行を重んじ、大日如来の働きを強調し、三密の行を修することによってこの身がそのま
ま仏になると考え、即身成仏を説いた。民衆の中で浄土信仰が流布していた10世紀に(⑥)宗の僧であった(⑧)
は、『往生要集』^{おうじょうようしゅう}を著し、穢れた世^{けが}を厭い離れて、阿弥陀仏のいる西方極楽浄土に生まれ変わることを説いた。平安時代後半
に戦乱や天災などで社会秩序は乱れ、人々は不安にかられ、世の無常を痛感し、末法思想が広まった。⁽²⁾

問1 下線部(1)に関連して、(⑤)が執筆した著書を、次の(a)～(d)の中から選び、記号で答えなさい。

- (a) 『教行信証』^{きょうぎょうしんしゅう} (b) 『正法眼蔵』^{しょうぼうげんぞう} (c) 『立正安国論』^{りっしょうあんこくろん} (d) 『三教指帰』^{さんこうしき}

問2 下線部(2)に関連して、末法思想とは何か、簡潔に説明しなさい。

2 次の空欄(①)～(⑧)に最も適当な語句を記入し、問1～2に答えよ。ただし、同一番号には、同じ言葉が入る。

17世紀に『リヴァイアサン』を著した(①)によれば、人間は自分の生命を守ろうとする(②)の欲求を満たすために、生まれながらに自然権を持っているというのである。(③)は、もし各人が社会的な規則のない自然状態で利己的に行動して、無制限に自然権を行使してしまえば、互いに奪いあい、殺しあうことになりかねないと考えた。つまり(①)は、自然状態を死の恐怖にさらされた「(③)に対する戦い」として描いた。そこで彼は、理性の命令としての自然法に従って争いを終結させるために、人民が相互の自由を制限しあう契約を結び、国王や合議体に権利を譲渡することを主張し、違反者を処罰する権限を持った強力な国家の必要性を説いた。結果的に(①)の思想は、国家に対する(④)権を否定して、当時の国家権力の絶対性を擁護することになったが、政治権力の根拠を市民相互の契約に求め、近代的な主権概念を提唱した点において王権神授説とは対立し、近代政治思想の先駆となった。

イギリスの哲学者(⑤)は、『統治論』を執筆して民主主義の基本的な理念をうちたてた。彼は、人間を理性的な存在と見なし、(①)とは異なり、自然状態では自然法のもとに比較的の自由・平等で平和な状態が保たれていると考えた。(⑤)によれば、自然状態のままでは紛争が生じた場合に公平に裁く公的機関がないので、人民は社会契約を結んで、法の制定および実施の権利を国家に一時的に(⑥)し、各人の自然権は国家によって保障される必要があるというのである。さらに(⑤)は、もし政府が(⑥)に反して権力を濫用し、人民の権利を侵害するならば、人民は政府に対して(④)する権利を持ち、新しい政府を樹立することができると主張した。さらに彼は、国家が民主的に運営されるためには、議会制民主主義の必要性を唱え、権力分立によって権力の集中を避けようとした。彼の政治思想は、アメリカ独立戦争やフランス革命などに影響を与えた。

18世紀に活躍したスイスのジュネーブ出身の(⑦)は、『人間不平等起源論』『社会契約論』『エミール』などを著して、理性よりも人間の自然的な感情を重視した。(⑦)は、土地の私有にはじまる社会的不平等や文明の堕落を批判し、自然のままの人間の善意に基づいた社会の建設を提言した。そして彼は、「人間は自由なものとして生まれた。しかし、今やいたるところで鎖につながれている」と述べた。(⑦)によれば、人間は自分の利益だけを優先する私的な特殊意志やその総和である全体意志を捨て、公共の利益と社会全体の幸福を目指す(⑧)意志に従って、共同社会をつくる契約を結ぶべきだというのである。また彼は、全人民が集会に参加して直接的に意志を表明する直接民主主義を唱えた。

問1 下線部(1)に関連して、17世紀に自然法に基づいて『戦争と平和の法』を書いて「国際法の父」と呼ばれたオランダ出身の法学者を、次の(a)～(e)の中から選び、記号で答えなさい。

- (a) スピノザ (b) グロティウス (c) フランシス・ベーコン (d) パスカル (e) ボシュエ

問2 下線部(2)に関連して、三権分立の必要性を唱えたモンテスキューが執筆した著書を、次の(a)～(e)の中から選び、記号で答えなさい。

- (a) 『法の精神』 (b) 『法の哲学』 (c) 『君主論』 (d) 『正義論』 (e) 『自由論』

3 次の文章を読み、文章全体から判断して、空欄 ① ~ ⑩ に入れる言葉として最も適切なものを、下記の (あ)~(と)の中から選び、解答欄に記号を記入せよ。ただし、同一番号には同じ言葉が入る。

18世紀の後半にイギリスではじまった ① をきっかけとして、生産手段を個人が自由に所有する ② などの特徴とする ③ が発達していった。③ はつねに順調に発展していったわけではなく、1929年10月24日の ④ に端を発する ⑤ のような事態に見舞われることもあった。⑤ への対応策として、アメリカ合衆国では ⑥ が行われた。この対応策は、⑦ が ⑧ において論じた内容と軌を一にするものであったともいわれている。

多くの先進工業国においては、経済が発展するにつれて、労働人口や経済活動の中心が最終的には ⑨ へと移行していくという傾向がみられた。これは ⑩ と呼ばれている。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| (あ) 生産責任制 | (い) マルクス |
| (う) ペティ＝クラークの法則 | (え) 国富論(諸国民の富) |
| (お) 暗黒の木曜日 | (か) 科学的社会主義 |
| (き) 産業革命 | (く) 私有財産制 |
| (け) 高度経済成長 | (こ) 社会主義経済 |
| (さ) ケインズ | (し) ロシア革命 |
| (せ) 重化学工業 | (せ) ニューディール政策 |
| (そ) 資本主義経済 | (た) 資本論 |
| (ち) 世界恐慌 | (つ) 第三次産業 |
| (て) 雇用・利子及び貨幣の一般理論 | (と) 石油危機(オイル＝ショック) |

4 次の文章を読んで各問に答えなさい。

一国の経済は[①], [②], [③]の三つの経済主体により構成されている。このうち[①]は、労働、資本、土地などの[④]を用いて、最大利潤の追求を目的に財やサービスの生産活動を行う主体である。[②]は、[④]を提供する対価として所得を受け取り、最大限の満足が得られるように消費活動を行う主体である。[③]は、[①]と[②]の調整活動を行う主体であり、その経済活動を[⑤]という。

さて、[⑤]の主な役割としては、次の三つが挙げられる。第一は資源配分の調整、すなわち、市場を通じた供給が困難であり、不特定多数の人びとが利用できる[⑥]の供給である。第二は所得の再分配である。[③]は、所得格差を是正するため、所得税の[⑦]制度や[⑧]への支出などを通じて所得移転を行う。第三は、景気の安定化^(a)である。[③]は、景気の過熱や冷え込みを制御するために裁量的な[⑨]の管理を行う。

問1 文中の空欄[①]~[⑨]に入るもっとも適切な語句を次の(あ)~(そ)の中から選びなさい。ただし、同一の番号には同一の語句が入る。

- | | | | | |
|----------|--------|----------|-----------|---------|
| (あ) 総需要 | (い) 政府 | (う) 累進課税 | (え) ダンピング | (お) 公共財 |
| (か) 直接税 | (き) 投資 | (く) 企業 | (け) 社会保障 | (こ) 総供給 |
| (さ) 生産要素 | (し) 家計 | (せ) 銀行 | (ぜ) 財政 | (そ) 間接税 |

問2 文中の下線部(a)について、不況時にとられる政策としてもっとも適切なものを次の(あ)~(え)の中から一つ選びなさい。

- (あ) 消費税率の引き上げ (い) 公共事業費の削減 (う) 所得税率の引き下げ (え) 法人税率の引き上げ

- 5 以下は日本国憲法の第三章「国民の権利及び義務」からの抜粋である。空欄(①)～(⑦)に最も適当な語句を記入し、問1～3に答えよ。ただし、同一番号には、同じ言葉が入る。

第13条

すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、(①)に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

第14条

1 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、(②)、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

第15条

2 すべて公務員は、全体の(③)であつて、一部の(③)ではない。

第21条

1 集会、(④)及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

第26条

2 すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。(⑤)は、これを無償とする。

第28条

勤労者の団結する権利及び(⑥)その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

第37条

1 すべて刑事事件においては、被告人は、公平な裁判所の迅速な(⑦)を受ける権利を有する。

問1 日本国憲法に規定される国民の三大義務のうち、下線部②に示される義務以外の2つの義務は何か、答えなさい。

問2 日本国憲法第27条ならびに第28条に基づいて制定された「労働三法」と呼ばれる3つの法律は何か、答えなさい。

問3 「プライバシーの権利」の根拠といわれるのは、上記7条のうち第何条か、最も適当なものを数字で答えなさい。

6 次の空欄(①)～(⑥)に入る最も適当な国名, または国際機関名を記入し, 問1～問3に答えなさい。ただし, 本文中の①～⑥のうち, 同一番号には, 同じ言葉が入る。

国際連合(国連)憲章は第1条第1項に, 「国際の平和及び安全を維持すること」を, 国連の目的として掲げている。しかし, 平和と安全を危うくする脅威が何であるかは難しい問いであり, 冷戦後世界のなかで, その脅威は多様化する傾向にある。

たしかに, 古典的な国家間紛争もなくなっていない。1990年に起きた(①)によるクウェート侵攻は, 主権国家に対する明白な侵略行為だとひろく認識された。それゆえ, 最終的には, 国連安全保障理事会(安保理)決議678号に基づく軍事行動がとられ, クウェートは解放されたのである。

しかしこのような侵略型の国家間紛争は, 近年の武力紛争のなかでは, むしろ例外的である。アフリカの(②)では, 1994年に国内の主導権をめぐる抗争がエスカレートし, 多数派ツツ族による少数派ツチ族に対する大規模な虐殺行為が行われた。しかし国連は, この虐殺行為をやめさせるのに有効な手立てを講ずることはできなかった。また, ユーゴスラビアにおいては, 多数派セルビア人の少数派アルバニア系住民に対する人権侵害行為が深刻化した。アメリカは, この人権侵害行為を見越すことはできないとし, 軍事行動の必要性を主張した。しかしながらこの主張に, ロシア, 中国は同意せず, 結果的には安保理決議のないまま(③)軍がユーゴスラビアを空爆するに至った。

国家や民族が主体となる紛争だけではない。2001年9月11日にアメリカを襲った同時多発テロは, アルカイダというテロ組織の犯行であった。これに対し, アメリカは, 「テロとの戦い」を宣言し, アルカイダの潜む(④)への攻撃を開始した。この結果, (④)では, タリバーン政権が崩壊した。なお, その後, アメリカはイギリスなどととも^(A)にイラクへの軍事行動も行なったが, これには明確な安保理決議がないばかりか, (③)加盟国であり, 安保理常任理事国でもある(⑤), さらにドイツなども反対の立場をとった。

また, 従来, 平和と安全に対する脅威とは認識されてこなかった問題も取り上げられるようになってきている。たとえば, 前述したような人権侵害行為に加え, 難民や貧困, そして環境破壊も大きな脅威として捉えられるようになって^(B)いる。このうち, 気候変動がもたらす環境破壊への取り組みは, 中国や(⑥)といった10億以上の人口を抱えつつ急成長する新興国の温室効果ガス排出量が急増していることから, 喫緊の課題とみなされている。とはいえ, 地球温暖化問題^(C)をめぐる先進国と途上国の主張の隔たりは大きく, 実効性のある国際合意ができるかどうかは不透明である。

問1 下線部(A)に関して以下の問いに答えなさい。

- (1) 当時のアメリカ大統領は誰か, 答えなさい。
- (2) 多国間の協調を重視しない, こうしたアメリカの姿勢は一般に何と呼ばれるか, 答えなさい。

問2 下線部(B)に関して, これらへの対応の必要性を説く新しい安全保障観が, 国連開発計画(UNDP)によって打ち出された。それは「国家の安全保障」に對置するかたちで何と呼ばれるか, 答えなさい。

問3 下線部(C)に関して, 先進国側が, 途上国のうち経済発展の著しい新興国などにも温室効果ガスの削減義務を負うよう求めているのに対し, 途上国側はこれを拒否し, もっぱら先進国のみが削減義務を負うべきだとしている。途上国側がこのように主張する際に「根拠」として挙げているのは何か。簡潔に1つ説明しなさい。